

市民の意識を政策に取り入れる Reform the nuclear policy from the view point of consumers

18th Apr. 2012

朝日新聞編集委員

Senior Staff Writer; the Asahi Shimbun

竹内敬二; TAKEUCHI Keiji

朝日新聞 速報号外 2011年3月11日 金

宮城北部震度7 M7.9 大津波



黒煙を上げて燃える建物 11日午後3時9分、東京都中央区から

11日午後2時46分ごろ、東北地方で震度7の地震があった。
気象庁によると、震度7は宮城県栗原市、6強は宮城県南部、中部、福島県中通り、浜通り、茨城県北部、南部、栃木県北部、南部。
震度6弱は、岩手県沿岸南部、内陸北部、内陸南部、福島県会津、群馬県南部、埼玉県南部、千葉県西北部。
震源地は三陸沖で、震源の深さは約10⁰。地震の規模はマグニチュード7.9（推定）。
大津波警報が岩手県、宮城県、福島県、津波警報が北海道太平洋沿岸中部、青森県太平洋沿岸、茨城県、千葉県九十九里・外房、伊豆諸島にそれぞれ発令された。
JR東日本によると、東北新幹線など同社の新幹線ではすべて運転を見合わせている。同社は「運転再開までは相当な時間がかかる」としている。JR東海によると、東海道・山陽新幹線は東京ー博多間の全線で運転を見合わせている。東京ー静岡間で停電しているという。
東京メトロによると、同社の地下鉄は午後2時48分からすべて運転を見合わせている。

地震の規模の最初の発表 Initial announcement of Met office

- マグニチュード(Richter's scale)
M7.9 → M9.0
- 津波高さ(tsunami)
h = 3m ~ 6m → 10 ~ 15m

Fukushima Daiichi 原発 (2012 Mar.)



浪江町の校庭を疾走するウシ
cows in the schoolyard



ダチョウ ostrich (富岡町)



原発再稼働に賛成？

Are you for or against the restart of nuclear plants? (Mar.2012)

	賛成 (for)	反 (against)
全体 (total)	27%	57%
男性 (Men)	41%	47%
女性 (Women)	15%	67%

消費者の意思

the customer's intention

- 電力市場が自由化されていれば東電は多くの顧客を失った: If the Japanese electricity market were liberalized enough, Tepco had lost many of its customers.
- 現在ほとんどの原発が停止している: One year after the accident of the Fukushima Daiichi Power Plant, the Japanese utilities have not been able to operate most of their nuclear plants.
- これには「原発を減らしたい」という市民の意識が反映している: The status quo seems to reflect people's feeling of rejection.

エネルギー政策の前提が崩れた Japan has to change the future program

- (share of generation:2009)
- 再生可能renewable:9%, 原子力nuclear26%, 化石燃料 fossil fuel 66%
 - 2030年には以下のようにする予定だった。
再生可能renewable 21%, 原子力nuclear 53%
(construct new 14 plants, 14基増やす)、化石燃料 fossil fuel 26%

発電コスト (generation cost :yen/kWh) incl. cost of accident, 2011/Dec.

	2004年の試算	2011年の試算	
		2010年	2030年
原子力 nuclear (稼働率70%)	5.9	8.9以上	8.9以上
石炭火力 coal (80%)	5.7	9.5~9.7	10.8~11.0
天然ガス火力 gas(80%)	6.2	10.7~11.1	10.9~11.4
陸上風力 wind onshore (20%)	—	9.9~17.3	8.8~17.3
地熱 geothermal (80%)	—	8.3~10.4	8.3~10.4
住宅用太陽光 PV on roof (12%)	—	33.4~38.3	9.9~20

朝日新聞「20～30年で脱原発を」 The Asahi Shimbun changed the position.

朝日新聞 2011年7月13日 朝刊 1ページ 東京本社

いまこそ政策の大転換を

提言 原発ゼロ社会

日本のエネルギー政策を大転換し、原子力発電に頼らない社会を早く実現しなければならない。いまに取東が見えない福島第一原発の事故前に、多くの国民もそう思っている。朝日新聞の世論調査では、段階的廃止への賛成が77%にのぼった。

敬由 軒大 幹論

事故を起したら、日本社会は立ち行かなくなってしまう。その目標に定めるよう提言したい。その方針については、社説特集をオシオン面に掲載したので、お読みいただきたい。

脱原発を進めるポイントには、時間軸をもつことである。これまで電力の3割近くを原発に頼ってきた。ここへ一気にゼロとすれば電力不足となり、生活や経済活動に大きな打撃を受けるだろう。過度に無理せず着実に減らしていく方が現実的であり、結局は近道にもなるはずだ。

原発の寿命は40年(ひとつの目安)とされている。もう新たな原子力は建設せずに40年順に止めていけば、2050年にはゼロになる。これでは遅すぎるが、代替電源の開発・導入に力を入れ、節電にも努めれば、ゼロの目をそれだけ早めることができる。

代替電源の希望の星は、風力や太陽光を始めとする自然エネルギーだ。これを増やす方向へエネルギー政策を転換し、電力会社による地域独占体制を抜本的に改めて自由化を進める。それが社説で描いたシナリオである。

これまでは、原発増強を最優先させ、自然エネルギーを陰に陽に抑制してきた。自然エネルギー

電力制度、エネルギー政策の改革 What should we do?

- 市民の意識を政策に反映させる: The Japanese government should take account of people's intention and reform nuclear policy.
- 次の3点を同時に行う: The Japanese nuclear and energy policy should be reformed toward following directions;
- 1: 原発数を大きく減らす: Decrease greatly the number of NPP.
- 2: 再生可能エネルギーを増やす: Increase renewable energy dramatically.
- 3: 電力自由化を進める: Liberalize the electricity market.

タスクフォースの論点整理 (agenda for the reform of energy policy)

論点1。需要側での制御 peak shift on demand side

論点2。需要家が電力会社を選ぶ consumers can choose utility.

論点3。発電分野の規制緩和で電源の多様化。
Deregulation of generation

論点4。分散型エネルギーの拡大 increase the distributed energy sources

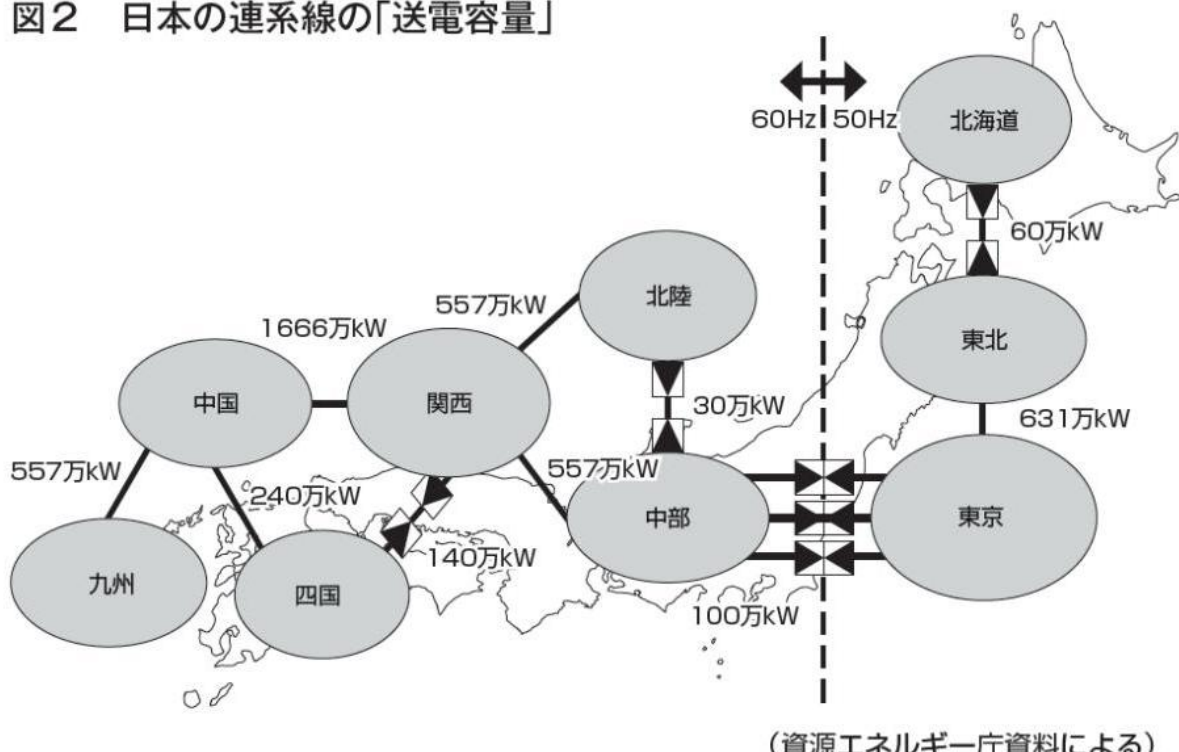
論点6。供給区域を越えた電力融通の拡大。卸し電力市場を通じた競争の活性化。Market for wholesale power

論点7。広域での系統運用や需給調整。Change of grid management

論点8。発送電分離の推進。unbundling

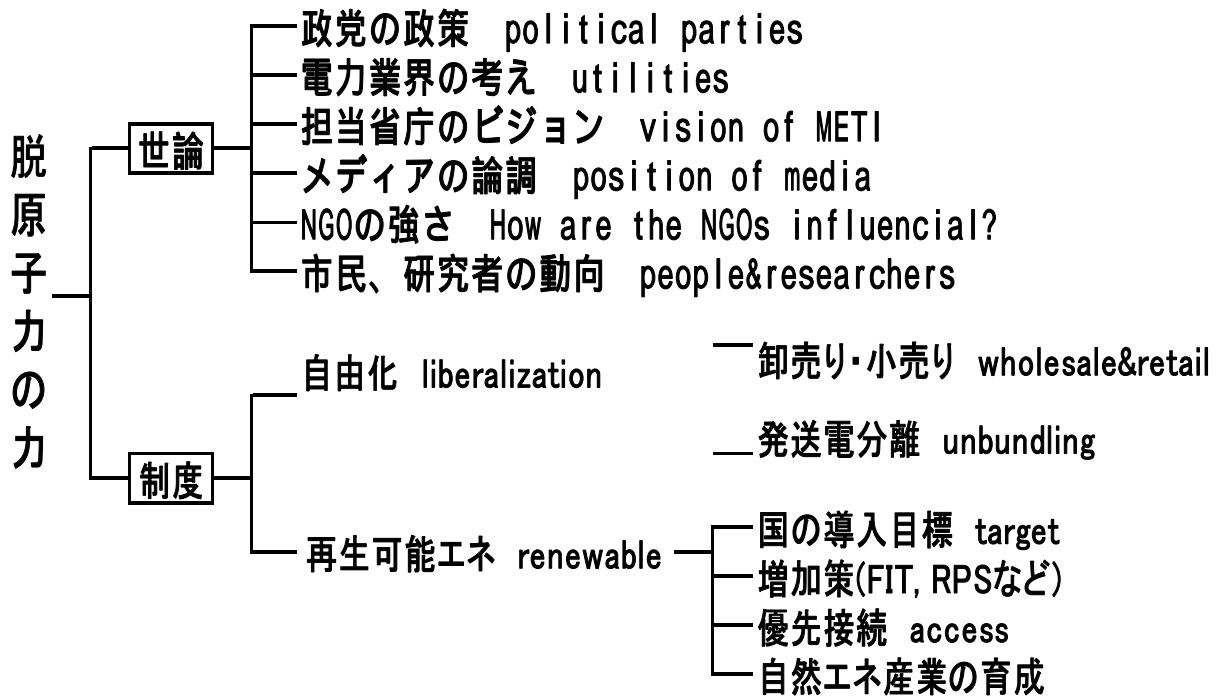
連系線の送電容量は大きい capacity of connecting lines

図2 日本の連系線の「送電容量」



脱原発への社会的な力

Can we phase out the nuclear plants?



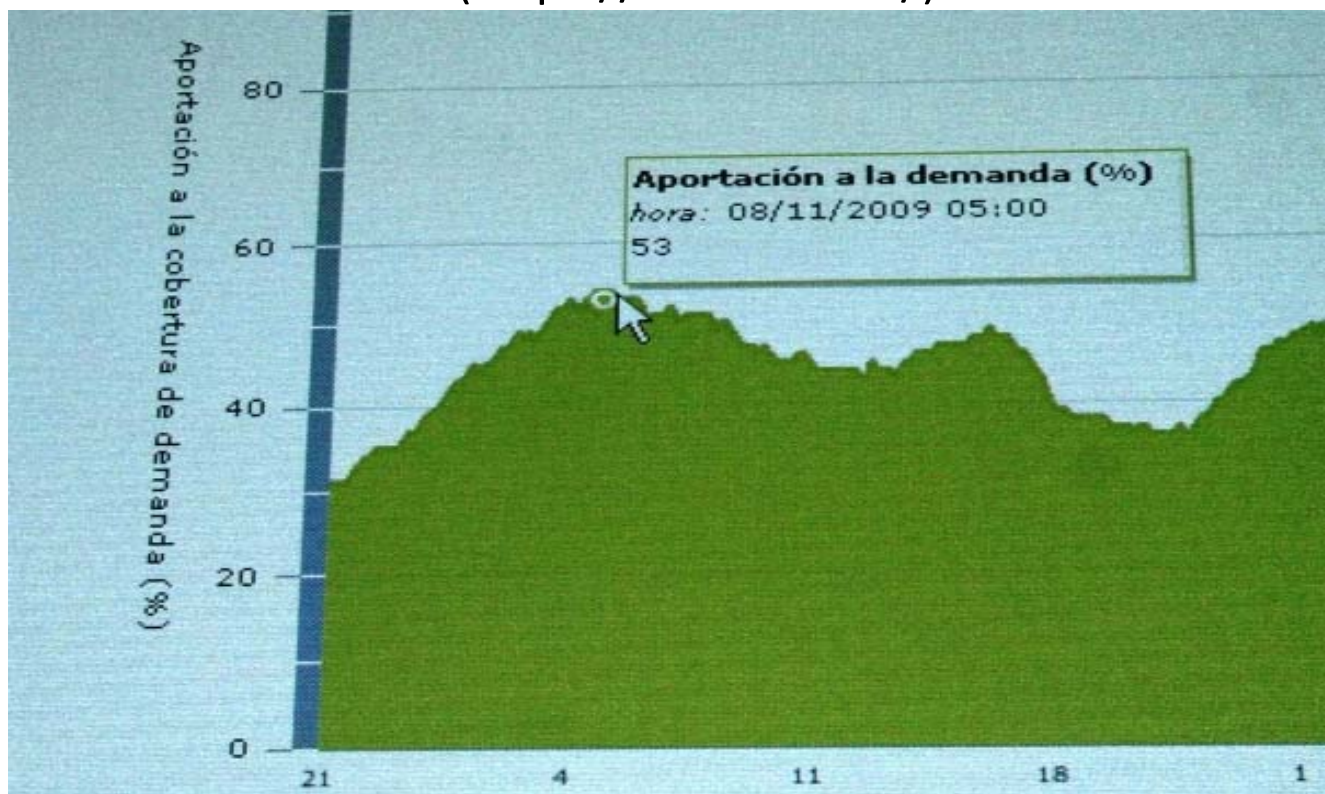
太陽熱発電所(セビリア): thermal generation plant 11MW, Sevilla



スペイン：電気の53%が風力のときも

Spain: 53% of electricity is supplied by wind

(<https://www.ree.es/>)



土地は除染できず。
草をフィルムの上に置くと放射線で感光する。

radioactive materials in leaves

(Chernobyl, 2006)

